

会計名			担当部				企画財政部		
一般会計			担当課				財務課		
款	項	目	課等長名				西村 日出幸		
2	1	7	作成者				村口 文希		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	予期しない収入減少や支出増加といった年度間の財源の不均衡を調整し、財政上の不測の事態に備え基金を積み立てる。				主たる内容	財源不足が生じる年度に取り崩し活用するため、財政調整基金に運用収入等を積み立てる。		
	位置づけ	関連計画							
	根拠法令	地方財政法、財政調整基金条例							
	対象者	対象者を限定しない			事業期間	昭和44年度 ~			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		積立額	45,682,820円	積立額	25,710,735円	積立額	1,613,195,093円	積立予定額※	12,531,868円
取崩額		1,301,955,000円	取崩額	0円	取崩額	0円	取崩予定額※	1,600,000,000円	
年度末現在高		8,039,598,623円	年度末現在高	8,065,309,358円	年度末現在高	9,678,504,451円	年度末現在高見込み※	8,091,036,319円	
成果 (できたこと)	当初予算を編成するに当たり財源不足を補うため、10億円の取り崩しを計上していたが、前年度の繰越金や事業の見直しによる減額補正等の実施により財源を確保することができたため、取り崩しは実施せず、逆に16億円を積み立てることができた。								
課題 (できなかったこと)	景気後退に伴う税収の減少により、財政調整基金の取り崩しは当初予算を編成する上で必要不可欠となっている。中長期的な視点から見ても、税収が著しく回復することを見込める状況にはなく、財政上の不測の事態に備え、財源として基金を温存し延命化を図る必要があるため、事業の精査、事業を工夫することで支出の削減を図ることが必要となる。基金に頼る財政運営は望ましくなく、取り崩しについては、財政状況を見極め、慎重に行う必要がある。								
O 実施 V	指標名称(単位)				実績値		目標値		
					21年度	22年度	23年度	24年度	
	活動指標	基金取崩額(千円)			1,301,955	0	0	0	
成果指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト V	単位:千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		45,683	25,711	1,613,195	12,532	合計 1,613,195,093円		
	財源	特定財源	45,683	25,711	13,195	12,532	積立金 1,613,195,093円		
		一般財源	0	0	1,600,000	0			
	職員人件費②		0	362	359	375			
	総事業費(①+②)		45,683	26,073	1,613,554	12,907			
	建設事業	全体事業費			0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費			0	財政調整基金積立金利子					
25年度以降の事業費見込			0						

会計名			集中管理用備品整備事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
2	1	9					作成者	天野 雄貴		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	物品を集中管理、各課に貸し出して使用することによる余剰の削減、効率的な運用を行う。				主たる内容	業務に必要な備品を購入し、適切に管理、貸出を行う。			
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令									
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
				プロジェクター2台 174,300円 スクリーン1台 126,000円 接続ケーブル2本 6,930円 自動車用空気入れ1台 47,250円 DVDレコーダー1台 31,143円 書画カメラ1台 47,800円						
成果 (できたこと)		必要な集中管理用備品を適宜購入し、整備や補修によって適正に管理することができた。								
課題 (できなかったこと)		老朽化した集中管理用備品の更新と付属品などの紛失防止。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標										
活動指標										
他市との比較検証		備品の活用状況や事業内容の違いにより、必要備品の数や費用の比較が困難である。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		0	0	433	0	合計	433,423 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	433,423 円		
		一般財源	0	0	433	0				
	職員人件費 ②		0	0	72	0				
	総事業費 (①+②)		0	0	505	0				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			財産管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		課等長名	西村 日出幸
2	1	9		作成者	田嶋 友一

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	効率的な行政経営			
	目的	公有財産を適切に管理することにより、財産を有効活用し行財政の効率化を図る。	主たる内容	1. 市有財産を統括する。 2. 他の課に属さない市有財産の取得、管理、処分、賃貸契約及び登記を行う。		
	位置づけ	関連計画				
			根拠法令	刈谷市財産管理規則		
		対象者	公有財産	事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
草刈等委託	6件 179,136円	草刈等委託	6件 189,664円	草刈等委託	6件 189,848円	不動産鑑定委託予定額	2,000,000円
				補修工事	1件 493,500円	草刈等委託予定額	600,000円

成果 (できたこと)	普通財産の管理に係る草刈等委託、また売却に係る隣地地権者との交渉を行った。
課題 (できなかったこと)	普通財産の処分方法や貸付等を検討し、財産収入の増加を図る必要がある。

指標名称 (単位)	実績値			目標値	
	21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標 普通財産の処分 (件)	1	0	0	1	1
成果指標					

他市との比較検証	普通財産の所有状況等の違いにより、委託件数や費用の比較が困難である。
----------	------------------------------------

単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
事業費 ①		914	328	1,082	2,700	合計	1,082,348 円
財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	588,848 円
	一般財源	914	328	1,082	2,700	工事請負費	493,500 円
職員人件費 ②		0	362	359	375		
総事業費 (①+②)		914	690	1,441	3,075		
建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
	23年度迄の累積事業費		0				
	25年度以降の事業費見込		0				

会計名			自動車管理事業				担当部	企画財政部	
一般会計							担当課	財務課	
款	項	目					課等長名	西村 日出幸	
2	1	9					作成者	天野 雄貴	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進			主たる内容	1. 車輛の購入、更新及び不用車輛の売却 2. 車検及び定期検査の実施 3. 燃料、修繕等維持管理 4. 共用車輛の貸出等管理（公用車予約システムによる貸出） 5. 乗合自動車（大型バス・マイクロバス）の運行業務		
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	効率的な行政経営						
	目的	公務を安全かつ迅速、効率的に遂行するために必要な公用車を保有し、車輛を適切に管理することにより有効に活用するため。							
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程						
		対象者	市職員	事業期間	～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		保有車輛 189台 内共用車輛 54台 内各課等所管車輛 135台 購入車輛 15台(更新) 売却車輛 15台		保有車輛 187台 内共用車輛 54台 内各課等所管車輛 133台 購入車輛 9台(更新) 売却車輛 10台		保有車輛 189台 内共用車輛 54台 内各課等所管車輛 135台 購入車輛 11台 内新規車輛 4台 内更新車輛 7台 売却車輛 5台		購入予定車輛 6台 内新規車輛 1台 内更新車輛 5台 売却予定車輛 12台	
成果 (できたこと)		業務を効率的に行うために適正な公用車台数を確保するとともに、利用率等を勘案して削減可能な車輛を選定した。保有する車輛は車検、点検を適切に行い故障によるトラブルの防止に努めた。							
課題 (できなかったこと)		公用車の事故による修理費の削減							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		保有車輛台数（台）		189	187	189	182	181	
成果指標		共用車輛利用率（昼間8:30～17:15）（%）		63.7	67.7	67.6	70	70	
他市との比較検証		ごみ収集事業の業務形態（直営・委託）や、消防団の活動内容の違いにより、保有台数等の単純な比較が困難である。							
C 事業コスト		単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳	
	事業費 ①		20,706	19,739	27,075	29,341	合計	27,075,124 円	
	財源	特定財源	2,248	725	1,087	520	需用費	8,440,546 円	
		一般財源	18,458	19,014	25,988	28,821	役務費	2,276,733 円	
	職員人件費 ②		0	725	718	749	委託料	6,128,640 円	
	総事業費 (①+②)		20,706	20,464	27,793	30,090	使用料及び賃借料	9,257,135 円	
建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
	23年度迄の累積事業費		0		自動車事故共済保険金収入				
	25年度以降の事業費見込		0						
補償、補填及び賠償金		362,670 円							
公課費		609,400 円							

会計名			自動車購入等事業				担当部	企画財政部		
一般会計							担当課	財務課		
款	項	目					課等長名	西村 日出幸		
2	1	9					作成者	天野 雄貴		
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	効率的な行政経営							
	目的	老朽化した車輛を更新することにより、職員の安全運行と、環境に配慮した低公害車の導入を進める。			主たる内容	老朽化した公用車の適宜更新や新規に必要なとなった車輛の購入を行う。				
	位置づけ									
	関連計画									
	根拠法令	刈谷市自動車等運行管理規程								
	対象者	市職員			事業期間	～				
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
プロボックスバン1台 プリウス2台 セレガ1台		PHVプリウス2台(リース) レクサスLS600h2台(リース)		クラウンHV1台 ランクルプラド1台		パッソ1台				
成果(できたこと)		必要車輛を適宜購入した。								
課題(できなかったこと)		引き続き、最適な車輛台数を把握し、業務に支障がないように努める必要がある。								
指標名称(単位)				実績値			目標値			
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度		
活動指標		低公害車、低排出ガス・低燃費車の購入(%)			100	100	100	100	100	
成果指標										
他市との比較検証		市の規模や事業内容の違いにより、必要車輛台数等を比較することが困難である。								
C 事業コスト		単位：千円		21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費①		34,376	5,937	9,800	432	合計		9,799,960円	
	財源	特定財源	200	675	0	0	備品購入費		9,799,960円	
		一般財源	34,176	5,262	9,800	432				
	職員人件費②		0	362	359	375				
	総事業費(①+②)		34,376	6,299	10,159	807				
	建設事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称				
23年度迄の累積事業費		0								
25年度以降の事業費見込		0								

会計名			調達物品管理事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		課等長名	西村 日出幸
2	1	9		作成者	村中 直美

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	効率的な行政経営			
	目的	各課等及び各施設で共通に使用する物品等を大量一括購入することにより、事務の効率化と経費の削減を図る。	主たる内容	上質紙や封筒などの調達用の消耗品の購入を行う。		
	位置づけ	関連計画				
			根拠法令	刈谷市財産管理規則		
		対象者	市職員	事業期間	～	
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他			

B 事業実績	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
	調達用消耗品費 4,330千円 (・上質紙45kg～90kg・色再生紙・更紙A3等) 調達用印刷製本費 1,931千円 (・封筒角2,長3,長40・納入通知書等)		調達用消耗品費 2,586千円 調達用印刷製本費 1,563千円		調達用消耗品費 2,421千円 調達用印刷製本費 1,120千円		調達用消耗品費(予定額) 2,737千円 調達用印刷製本費(予定額) 2,594千円		
	成果(できたこと)	調達用消耗品や封筒の印刷について必要数用意した。							
	課題(できなかったこと)	適正な必要個数の把握・指導に努めなければならない。							
	指標名称(単位)			実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動指標									
成果指標									
他市との比較検証	用紙や封筒の使用状況等の違いにより、必要数や費用の比較が困難である。								

C 事業コスト	単位：千円	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(予算)	23年度事業費内訳		
	事業費 ①	6,261	4,149	3,541	5,331	合計	3,540,663 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	3,540,663 円
		一般財源	6,261	4,149	3,541	5,331		
	職員人件費 ②	0	362	359	375			
	総事業費(①+②)	6,261	4,511	3,900	5,706			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名			公共施設維持管理計画策定事業	担当部	企画財政部
一般会計				担当課	財務課
款	項	目		課等長名	西村 日出幸
2	1	10		作成者	田嶋 友一

PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	計画推進			
		基本施策	行政経営			
		施策の内容	健全な財政運営			
	目的	学校をはじめとする公共施設の多くが建設後30~40年経ち、今後維持修繕費用の増加、建替えや大規模修繕の時期を迎える施設数の増加が見込まれる中、本市が所有する公共施設を適切に維持保全する。	主たる内容	公共施設の適切な維持保全のために、施設保全の考え方を整理するとともに、施設情報を取り込んだシステムを構築し、保全計画を策定する。		
	位置づけ	関連計画				
	根拠法令					
対象者			事業期間	平成23年度 ~ 平成24年度		
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					

BDO 事業実績 計画	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画		
					・公共施設維持保全計画基本方針案の策定 ・公共施設の劣化診断		・システムの構築 ・施設評価・優先度の設定 ・計画の策定		
	成果 (できたこと)	公共施設維持保全計画基本方針を策定した。公共施設の劣化診断を行い、各施設の劣化状況を把握し、データベースを構築した。							
	課題 (できなかったこと)	平成23年度に各施設の劣化状況を把握したが、今後継続的に劣化状況を確認するため、マニュアルを作成する必要がある。							
	指標名称(単位)				実績値			目標値	
					21年度	22年度	23年度	24年度	26年度
活動指標	計画策定状況(%)				—	50.0	100.0		
成果指標									
他市との比較検証	公共施設維持保全計画は、全国的にも多くの自治体が策定・策定中である。 (県内) 名古屋市、豊橋市、豊田市、岡崎市、安城市等 (県外) 流山市、神戸市、平塚市、調布市、茅ヶ崎市等								

C 事業コスト	単位:千円	21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①	0	0	7,214	8,799	合計	7,213,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	3,900	委託料	7,213,500 円
		一般財源	0	0	7,214	4,899		
	職員人件費 ②	0	0	5,025	4,495			
	総事業費(①+②)	0	0	12,239	13,294			
	建設事業	全体事業費		0	23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0						
25年度以降の事業費見込		0						

会計名 一般会計			水道事業会計出資事業				担当部	企画財政部	
款	項	目					担当課	財務課	
4	3	1					課等長名	西村 日出幸	
							作成者	村口 文希	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	上水道						
		施策の内容	水道水の安定供給						
	目的	市民に安全でおいしい水を安定的に供給するため、上水道施設の耐震化及び維持更新を図る。			主たる内容		水道事業会計へ出資する。		
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方公営企業法						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	21年度実績		22年度実績		23年度実績		24年度計画	
		出資額 50,000,000円		出資額 50,000,000円		出資額 50,000,000円		出資予定額 50,000,000円	
成果 (できたこと)		近年水道事業は安定した経営状態が続いているため、平成21年度より2億5,000万円から5,000万円に出資額を減らしている。							
課題 (できなかったこと)		今後は大規模な施設の改修や老朽化した管の取替で建設改良費の増額が見込まれるため、水道事業会計の経営に配慮しながら、今後の出資額や手法について検討する必要がある。							
指標名称(単位)				実績値			目標値		
				21年度	22年度	23年度	24年度	26年度	
活動 指標									
成果 指標									
他市との 比較検証									
C 事業コスト V	単位：千円		21年度 (決算)	22年度 (決算)	23年度 (決算)	24年度 (予算)	23年度 事業費内訳		
	事業費 ①		50,000	50,000	50,000	50,000	合計 50,000,000円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	投資及び出資金 50,000,000円		
		一般財源	50,000	50,000	50,000	50,000			
	職員人件費 ②		0	0	0	0			
	総事業費 (①+②)		50,000	50,000	50,000	50,000			
	建設 事業	全体事業費		0		23年度特定財源名称			
23年度迄の累積事業費		0							
25年度以降の事業費見込		0							